

公募試験研究課題①： 輸入検査において草の種子の混入が確認された場合の措置に関する研究

経費限度額：10,000 千円（令和 8 年度）

研究実施期間：令和 8 年度～令和 10 年度

背景、研究の必要性（国際情勢、緊急性等）

令和 4 年の植物防疫法（昭和 25 年法律第 151 号）の改正により、有害植物に草が追加され、草に対する輸入検疫措置を講じることが可能となりました。

令和 5 年度～令和 7 年度のレギュラトリーサイエンス研究推進委託事業「輸入検査における雑草種子に対する検疫措置に関する研究」においては、まずは輸入栽培用種子を経路として侵入するリスクがある草について、混入実態調査や消毒措置の確立に係る研究を行ってきました。しかし、その他の経路として考えられる乾燥牧草、飼料用穀類及び食用穀類については、実行可能な輸入検疫措置に関する知見が十分ではないことから、草種子が輸入検査で発見された場合、廃棄・返送以外の選択肢がなく、経済的影響が甚大になることが想定されます。

このため、海外から輸入する乾燥牧草、飼料用穀類及び食用穀類について、草種子の混入実態調査や消毒技術の検証、国内におけるまん延実態に関する調査を実施する必要があります。

研究内容

1. 輸入乾燥牧草、輸入飼料用・食用穀類における草混入実態調査

（具体的な内容）

非意図的な草の輸入実態を踏まえ、草に対する輸入検疫措置を検討するため、輸入乾燥牧草、輸入飼料用・食用穀類に混入する草について、以下のことを調査します。

① 草の種類、混入率及び混入量

② ①のうち植物検疫の対象となりうる国内未定着の草について、形態的特徴による同定方法に関する資料の作成及び当該草の基本的な生態、農業被害等に係る文献の収集・整理

輸入乾燥牧草、輸入飼料用・食用穀類のサンプルは委託者が受託者に提供することとします。

プロジェクト申請者は、提案書に調査対象として適当と考える輸出国・品目を明記するとともに、輸出国・品目ごとに調査対象として適当と考える理由を記載してください。

なお、調査対象の輸入乾燥牧草、輸入飼料用・食用穀類は、植物検疫の対象となりうる草が混入している可能性が高いと考えられるものを想定しています。

また、国内に定着している種は植物検疫の対象とはならないことに留意願います。例えば、海外で除草剤耐性を獲得した国内定着種の変異種は植物検疫の対象にはなりません。

2. 消毒技術の検証

（具体的な内容）

国内外で乾燥牧草、穀類に適用されている以下の消毒基準等があらゆる草種子の失活に有効であるかどうかを検証します。

① 輸入植物検疫規程別表第三の三に掲げる乾熱処理の基準（100℃以上・1 時間、90℃以上・3 時間）

- ② 韓国・ニュージーランドが乾燥牧草・穀類に混入した草種子に対して適用している熱処理の基準（100℃以上・30分以上、121℃以上・15分以上、85℃以上（相対湿度40%）・15時間以上）
- ③ ②の有効性が確認できなかった場合、豪州が輸入品目に混入した草種子に対して適用している熱処理の基準（85℃以上（相対湿度50%）・48時間以上、95℃以上（相対湿度50%）・24時間以上）
- ④ 高温高圧条件下での粉碎、ペレット化、キューブ化などの飼料製造工程において国内飼料業界で実施されているもの

3. 農地以外を含む草のまん延実態に関する調査

（具体的内容）

農地以外を含む草のまん延実態に関する調査として、以下の研究を実施します。

- ① 国内農地で問題となっている草について、国内に侵入した場所（発生源）から農地に入り込むまでの経路を推定するとともに、草が混入する植物、その用途等との関連を考察します。ただし、既に論文化されている乾燥牧草や飼料穀類に混入する草については、改めての検討は不要です。
- ② 国内外の園芸用植物、緑化用植物のエスケープなどの対策事例を調査します。
※侵入を確認した場合の防除対策に加え、雑草化を未然に防ぐ環境への放出防止対策、侵入時の情報共有の仕組み等の実態を想定しています。

達成目標（研究成果の行政施策・措置への活用）

本研究で得られた科学的データ等を基に、農業生産への被害が大きい草を検疫有害植物に規定し、輸入検疫の対象として国内への侵入防止を図ります。

<留意事項>

- ・ 研究の方針や詳細については、採択後に植物防疫課と十分に相談した上で決定することとします。また、研究の進捗状況や得られた成果を植物防疫課に随時報告するとともに、研究の進め方について随時相談することとします。

本研究課題内容に関する問い合わせ先

担当者：消費・安全局 植物防疫課
企画班
代表：03-3502-8111（内線 4567）